

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高(百万円) (第2四半期連結会計期間)	336,315 (167,549)	361,698 (182,625)	688,530
継続事業税引前四半期(当期) 純利益(百万円)	41,609	33,223	79,525
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円) (第2四半期連結会計期間)	27,014 (13,231)	22,529 (10,319)	52,333
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,536	208	40,776
株主資本(百万円)	344,184	338,337	355,250
総資産額(百万円)	739,804	750,001	748,205
基本的1株当たり当社株主に帰属 する四半期(当期)純利益(円) (第2四半期連結会計期間)	193.94 (95.00)	163.08 (74.86)	375.91
希薄化後1株当たり当社株主に帰属 する四半期(当期)純利益(円)	193.22	152.49	362.80
株主資本比率(%)	46.5	45.1	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	34,487	28,578	83,084
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	81,325	16,669	106,942
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,969	3,060	3,764
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	87,792	101,661	94,321

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率の記載をしております。
6. FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。セグメントの区分に関しては、14の報告対象セグメントとその他により構成されております。このセグメント区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報をはじめ、本四半期報告書のセグメントの区分と全て同一であります。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）は、当第2四半期連結累計期間においてセグメントの区分を一部変更しております。これは、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来「その他」に含めておりました日本電産コンポーネントテクノロジーグループはタイにおけるHDD用モータ事業強化のため、当第2四半期連結累計期間より「タイ日本電産」セグメントに含めております。また、従来「日本電産テクノモータ」セグメントに含めておりました日本電産ソーレモータ及びその子会社は当第1四半期連結累計期間より「日本電産モータ」セグメントに含めております。これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて修正再表示しております。なお、従来記載しておりましたセグメント略称は前連結会計年度末より記載しておりません。

その他に当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当四半期報告書提出日現在において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

タイ国における洪水の影響を踏まえ、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」のうち、下線の内容を追加及び変更しております。以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における項目番号に対応しております。新規項目として「(4) 特定の国または地域への生産拠点の集中」を追加し、以下、項目番号を1項目ずつ繰り下げ致します。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 主要顧客グループへの集中

NIDECの売上の多くは一部の主要顧客に依存しております。主要顧客に売上が集中しているため、次のような場合には、NIDECの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・主要顧客が注文を著しく減少、延滞、またはキャンセルした場合
- ・主要顧客が次世代製品を含めて、競合他社が生産した製品を選択し、または主要顧客自身が開発した内製部品

を選択した場合

- ・特定の主要顧客が操業悪化や財政難に陥った場合

主要顧客のうち数社が企業合併を発表しており、合併完了を前提とした上位顧客2社の売上合計は、当連結会計年度の売上高の約25%に相当します。NIDECは、当面の間、主要顧客への売上がNIDECの売上全体の中で高い割合を占め続けるものと考えております。仮に、既存顧客からの受注が減少もしくは停止した場合、新規顧客による受注で補わない限りNIDECの事業、経営成績、財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

さらに、スピンドルモータ（以下「SPM」）の顧客同士が合併する等、ハードディスクドライブ（以下「HDD」）業界自体の再編成が行われた場合、再編成後のSPMの顧客（以下「HDDメーカー」）がNIDECに対する価格交渉力を強めたり、もしくは部材供給を競合他社に委ねたりすることにより、NIDECの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成23年10月にタイ国で大規模な洪水が発生し、主要顧客及びそのサプライチェーンの生産・調達活動が著しく制限されております。被害規模の全貌把握には時間を要しますが、今後受注の減少等により、NIDEC業績への影響が顕在化する可能性があります。

(4) 特定の国または地域への生産拠点の集中

NIDECの主力製品であるHDD用モータの生産拠点はタイ国を含む一部の国もしくは地域に偏在しております。こうした国・地域の多くはハイテク技術の誘致に積極的であり、NIDECの主要顧客、サプライチェーンを含む多数のIT企業が集結しております。これらの国または地域で大規模な災害や政治不安等が発生すると、コンピュータ業界をはじめとするIT産業全体に甚大な影響を与える可能性があります。例えば、平成23年10月にタイ国で発生した大洪水はNIDEC及びその顧客、サプライチェーンに深刻な被害を与えており、使用不能となった生産設備及びインフラの復旧には長大な時間がかかる可能性、復旧の遅れに伴いNIDECの生産量及び顧客からの受注が減少する可能性、ならびに復旧において経営資源の分散が必要となる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、NIDECの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 販売価格下落のリスク

中略

(32) 偶発的リスク

NIDECが事業を展開する国内外において、自然災害、火災、公衆衛生、戦争、テロ行為やその他の人的災害が発生した場合、政治的、経済的不安定を招き、NIDECやサプライヤー、顧客に損害を与える可能性があります。仮に未知の感染症の流行によって従業員が勤務できなくなったり、顧客からの受注が低下したり、サプライヤーの生産活動が阻害されることでNIDECの事業に悪影響が及ぶ可能性があります。また、NIDECの事業に必要な不可欠なネットワーク及び情報システムは、停電、自然災害、テロ行為、ハードウェアやソフトウェアの不具合、コンピュータウイルスによる攻撃、不正侵入に対して被害を受けやすいと考えられます。これらの事態の全てを回避することは困難です。これらの事態が発生した場合には、NIDECの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたし、製品の納入が遅れ、サプライヤーから材料や部品を入手することが困難となり、製造工場の修復に多大な費用が必要となります。例えば、平成23年3月11日に発生した東日本大震災はコンピュータ業界や自動車業界を含む主要産業のサプライチェーンを混乱させました。また、平成23年10月には当社主力製品の生産拠点であるタイ国において洪水が発生し、NIDEC及び顧客を含むサプライチェーンの生産及び調達活動に影響を与えています。

さらに、NIDECは様々な種類の資産、死傷及び他のリスクについての第三者保険を付しております。これらの保険の種類及び保険額はその有用性、コスト、自家保険による補償範囲を勘案し決定します。NIDECの保険契約は、控除条件、適用範囲及び除外項目の対象となる場合があり、その結果、自家保険と同等の補填金額に留まる可能性もあります。

NIDECが加入する保険の適用範囲と補償金額はほぼ業界水準と考えておりますが、保険対象外の損失が増加すればNIDECの事業、経営成績、財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(33) 株価下落のリスク

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、平成23年10月7日に開催された当社の取締役会において、1,000億円を上限とする国内無担保短期社債（コマーシャルペーパー）の発行について承認され、事務委託契約を締結しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記 17. 後発事象」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

ASC 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示して以下の分析をしております。

平成23年度(2011年度)上半期の世界経済は、前半には影響が懸念された東日本大震災後のサプライチェーンの混乱に想定以上のペースでの回復が見られた一方、ギリシアの財政不安が再燃し、瞬く間に欧州市場を呑み込む金融危機に発展しました。また後半には先進国での景気鈍化が鮮明となり、新興国の景気回復にも水を差す状況となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は3,616億98百万円で前年同期比253億83百万円(7.5%)の増収となりました。一方、営業利益は395億44百万円で前年同期比122億91百万円(23.7%)の減益となりましたが、営業利益率は10.9%となり10%台を維持致しました。

また、継続事業税引前四半期純利益は332億23百万円で前年同期比83億86百万円(20.2%)の減益となりました。当第2四半期連結累計期間は為替差損(主として外貨建資産等の評価替損失)が約52億円発生し、前年同期比では為替差損が約45億円減少致しました。当社株主に帰属する四半期純利益は225億29百万円となり、前年同期比44億85百万円(16.6%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間においてセグメントの一部を変更しており、過年度の連結財務情報を組替えて分析をしております。

「日本電産」の外部顧客に対する売上高(以下「外部売上高」)は336億72百万円で前年同期比32億19百万円(8.7%)の減少となりました。当セグメントの当第2四半期連結累計期間における内部売上高と外部売上高の合計(以下「売上高合計」)は710億21百万円で前年同期比63億36百万円(8.2%)の減少となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要が減少したことに加え、光ディスクドライブ用DCモータの機種構成の変化によりドルベース平均販売価格が低下したことによるものであります。また、営業利益は24億61百万円で前年同期比22億20百万円(47.4%)の減少となりました。これは主に減収に加え、研究開発費の増加や円高の進行等によるものであります。

「タイ日本電産」の外部売上高は398億66百万円で前年同期比62億28百万円(13.5%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は600億60百万円で前年同期比89億5百万円(12.9%)の減少となりました。この主な理由は、円高の進行によるものであります。また、営業利益は100億99百万円で前年同期比18億50百万円(15.5%)の減少となりました。これは主にドルで円及びアジア通貨高が進行したこと、設備投資による減価償却費の負担が増加したことによるものであります。

「日本電産(浙江)」の外部売上高は128億21百万円で前年同期比90百万円(0.7%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は141億86百万円で前年同期比23億30百万円(14.1%)の減少となりました。この主な理由は、円高の進行によるものであります。また、営業利益は5億31百万円で前年同期比9億72百万円(64.7%)の減少となりました。これは主に円高の進行に加え、人件費及び原材料費が上昇したことによるものであります。

「日本電産(大連)」の外部売上高は22億1百万円で前年同期比46百万円(2.1%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は109億40百万円で前年同期比27億44百万円(20.1%)の減少となりました。この主な理由は、DCモータの需要が減少したことによるものであります。また、営業利益は4億17百万円で前年同期比12億88百万円(75.5%)の減少となりました。これは主に売上の減少に加え、原材料費が上昇したことによるものであります。

「シンガポール日本電産」の外部売上高は71億51百万円で前年同期比48億97百万円(40.6%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は73億72百万円で前年同期比49億18百万円(40.0%)の減少となりました。この主な理由は、主要な得意先が中国へ生産を移管した結果、DCモータ及びHDD用モータの販売数量が減少したことによるものであります。また、営業利益は86百万円で前年同期比58百万円(40.3%)の減少となりました。これは主に販売数量の減少によるものであります。

「日本電産(香港)」の外部売上高は260億85百万円で前年同期比36億22百万円(12.2%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は265億54百万円で前年同期比40億88百万円(13.3%)の減少となりました。この主な理由は、対香港ドルで円高が進行したことや主要な得意先が生産の一部をタイへ移管したことによるものであります。また、営業利益は1億35百万円で前年同期比2億71百万円(66.7%)の減少となりました。これは主に中国における支店設立等の販売活動の強化に伴い費用が増加したことによるものであります。

「フィリピン日本電産」の外部売上高は60億31百万円で前年同期比19億89百万円(49.2%)の増加となりました。一方、当セグメントの売上高合計は167億5百万円で前年同期比36億78百万円(18.0%)の減少となりました。この主な理由は、主要得意先の在庫調整の結果、HDD用モータの販売数量が減少したことによるものであります。また、営業利益は28億42百万円で前年同期比6億18百万円(17.9%)の減少となりました。これは主に原材料費や人件費、光熱費が上昇したことによるものであります。

「日本電産サンキョー」の外部売上高は451億72百万円で前年同期比27億16百万円(5.7%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は454億23百万円で前年同期比27億59百万円(5.7%)の減少となりました。この主な理由は、円高の進行や東日本大震災の影響によるものであります。また、営業利益は44億76百万円で前年同期比20億64百万円(31.6%)の減少となりました。これは主に売上の減少に加え、原材料費や海外生産コストの増加によるものであります。

「日本電産コパル」の外部売上高は308億24百万円で前年同期比31億99百万円(9.4%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は319億75百万円で前年同期比35億8百万円(9.9%)の減少となりました。この主な理由は、東日本大震災の影響によりシャッター、ユニット部品及び振動モータの売上が減少したことによるものであります。また、営業利益は27億14百万円で前年同期比24億17百万円(47.1%)の減少となりました。これは主に売上が減少したことによるものであります。

「日本電産トソク」の外部売上高は153億65百万円で前年同期比8億36百万円(5.8%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は154億29百万円で前年同期比7億92百万円(5.4%)の増加となりました。この主な理由は、東日本大震災からのサプライチェーンの回復と、中国及び欧州向けの製品需要が好調に推移したことにより、自動車部品の売上が増加したことによるものであります。また、営業利益は13億14百万円で前年同期比6億18百万円(32.0%)の減少となりました。これは主に東日本大震災による一時的な需要減少により稼働損が発生したことによるものであります。

「日本電産コパル電子」の外部売上高は150億78百万円で前年同期比7億2百万円(4.4%)の減少となりました。当セグメントの売上高合計は150億87百万円で前年同期比7億9百万円(4.5%)の減少となりました。この主な理由は、円高の進行や東日本大震災の影響によるものであります。営業利益は25億19百万円で前年同期比94百万円(3.6%)の減少となりました。これは主に為替変動の影響によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の外部売上高は223億84百万円で前年同期比16億71百万円(8.1%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は228億65百万円で前年同期比17億11百万円(8.1%)の増加となりました。この主な理由は、産業用モータの需要増加とアジアでの家電用一般モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は21億66百万円で前年同期比1億34百万円(6.6%)の増加となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産モータ」の外部売上高及び売上高合計は454億46百万円で前年同期比379億15百万円の増加となりました。この主な理由は、前第3四半期連結会計期間に新規連結子会社となった日本電産モータ及びその他連結子会社の売上高370億74百万円に加え、家電用一般モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は17億17百万円で前年同期比15億87百万円の増加となりました。これは主に新規連結子会社分の増加によるものであります。

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」の外部売上高は211億38百万円で前年同期比36億6百万円(20.6%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は259億19百万円で前年同期比52億86百万円(25.6%)の増加となりました。この主な理由は、欧州の車載用一般モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は9億63百万円で前年同期比4億79百万円(99.0%)の増加となりました。これは主に売上の増加に加え、製造効率化によるものであります。

「その他」のセグメントの外部売上高は379億29百万円で前年同期比41億14百万円(12.2%)の増加となりました。一方、当セグメントの売上高合計は637億64百万円で前年同期比2億68百万円(0.4%)の減少となりました。この主な理由は、精密小型モータ等の需要の減少によるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間に買収が完了した日本電産セイミツは当セグメントに含まれており、その売上高は39億35百万円であります。また、営業利益は53億23百万円で前年同期比29億円(35.3%)の減少となりました。これは主に売上の減少に加え、原材料費及び人件費が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」)は285億78百万円で、前第2四半期連結累計期間と比較しますと59億9百万円の減少となりました。この主な減少要因は、非支配持分控除前四半期純利益が58億12百万円減少したためであります。

当第2四半期連結累計期間に得られた資金285億78百万円の内容は、非支配持分控除前四半期純利益が249億54百万円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が171億64百万円であります。この内訳は、営業資産の増加が165億52百万円、営業負債の減少が6億12百万円であります。営業資産が増加した主な要因は、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比較して一部顧客に対する需要が増加したためであります。

前第2四半期連結累計期間に得られた資金344億87百万円の内容は、非支配持分控除前四半期純利益が307億66百万円であります。一方で、営業資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少は159億44百万円であります。この内訳は営業資産の増加が183億41百万円、営業負債の増加が23億97百万円であります。営業資産が増加した主な要因は、一部顧客に対する需要の増加により在庫水準を増加させたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は166億69百万円で、前第2四半期連結累計期間と比較しますと646億56百万円の支出減少となりました。この主な減少要因は、事業取得による支出が547億27百万円、有形固定資産の取得による支出が90億51百万円減少したことによります。

当第2四半期連結累計期間に使用した資金166億69百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が197億61百万円でありました。

前第2四半期連結累計期間に使用した資金813億25百万円の主な内容は、事業取得による支出が520億40百万円、有形固定資産の取得による支出が288億12百万円でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は30億60百万円で、前第2四半期連結累計期間と比較しますと159億9百万円の調達減少となりました。この主な減少要因は、当第2四半期連結累計期間は短期借入金の純増加額が200億33百万円であった一方で、前第2四半期連結累計期間は短期借入金の純減少額が679億52百万円であったことに対し、前第2四半期連結累計期間には社債の発行による収入が1,005億円であったことによります。

当第2四半期連結累計期間に調達した資金30億60百万円の主な内容は、短期借入金の純増加額が200億33百万円でありました。一方で、自己株式の取得による支出として88億82百万円、当社株主への配当金支払額として62億32百万円使用致しました。

前第2四半期連結累計期間に調達した資金189億69百万円の主な内容は、社債の発行による収入が1,005億円でありました。一方で、短期借入金の純減少額は679億52百万円、連結子会社への追加投資による支出として63億75百万円、当社株主への配当金支払額として55億72百万円使用致しました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度の943億21百万円に比べ73億40百万円増加し、1,016億61百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、ユーロ、中国人民元、日本円、タイバツであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期報告書提出日現在において判断した新たな事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(タイの洪水被害に対する対応)

平成23年10月にタイ国で大規模洪水が発生し、サプライチェーン全体に大きく影響を与え、当社の一部子会社においても浸水や停電等の影響により、工場の操業を停止しております。

操業停止による供給不足に対応するために、生産設備や部材の確保をはじめ、中国・フィリピンなど他の生産拠点における代替生産や、稼働時間の延長等の施策をはじめとして、世界のトップシェアメーカーとして製品の供給責任を果たすべくグループ総力をあげて取り組んでまいります。すでに操業を再開している工場もあり、今後も早期の復旧に向けて努めてまいります。

なお、当社は従前より一国集中のコントリールリスクを回避するため、適度な分散投資を行ってまいりましたが、今回の経験を踏まえ、再度グローバルな生産比率の見直しを行う等、いっそう強固でリスクの分散されたグローバル生産体制の構築を目指してまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は149億63百万円でありました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、NIDECの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,075,080	145,075,080	(株)東京証券取引所 (市場第1部) (株)大阪証券取引所 (市場第1部) ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	145,075,080	145,075,080	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日	-	145,075,080	-	66,551	-	70,772

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
永守 重信	京都市西京区	12,026	8.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,006	6.89
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,138	5.60
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	5,927	4.08
有限会社エス・エヌ興産	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	5,511	3.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,415	3.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,696	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,514	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,371	2.32
明治安田生命保険相互会社	日本生命証券管理部内 東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,188	2.19
計	-	59,796	41.21

(注) 1. 当社は、自己株式8,024千株(5.53%)を保有しています。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、その共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド及びジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インクから平成20年6月20日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月13日現在でそれぞれ以下の通り保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネ ジメント(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7 番3号 東京ビルディング	2,572,700	1.77
ジェー・ピー・モルガン・ア セット・マネージメント(ユークー) リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロン ドン・ウォール 125	3,663,495	2.52
ジェー・ピー・モルガン・イ ンベストメント・マネージメ ント・インク	アメリカ合衆国10167ニュー ヨーク州 ニューヨーク パーク ・アベニュー245	238,265	0.16
計	-	6,474,460	4.45

4. フィデリティ投信株式会社から平成20年8月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年7月31日現在で5,259千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	5,259,200	3.63
計	-	5,259,200	3.63

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年3月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年2月28日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,514,144	2.42
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,822,100	1.95
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	1,181,250	0.81
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	578,300	0.40
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	281,400	0.19
計	-	8,377,194	5.73

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,024,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,860,100	1,368,601	-
単元未満株式	普通株式 190,680	-	-
発行済株式総数	145,075,080	-	-
総株主の議決権	-	1,368,601	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,400株、日本電産シンボ株式会社名義(平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数174個、日本電産シンボ株式会社名義(平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数1個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式100株(議決権の数1個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	8,024,300	-	8,024,300	5.53
計	-	8,024,300	-	8,024,300	5.53

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 秘書室・コンプライアンス室・ 経営企画部・知的財産部・ 法務部・総務部・人事部・ 海外事業管理部担当	取締役	専務執行役員 秘書室・コンプライアンス室・ 経営企画部・知的財産部・ 法務部・総務部・人事部・ 海外事業管理部担当、 経営企画部長	浜田 忠章	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	14	94,321	101,661
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>			
貸倒引当金残高			
平成23年3月31日現在		496百万円	
平成23年9月30日現在		408百万円	
受取手形		11,486	11,817
売掛金		154,091	159,800
たな卸資産			
製品		39,477	39,271
原材料		23,303	25,192
仕掛品		23,405	23,358
仕掛設備		1,108	1,047
貯蔵品		3,084	3,417
その他の流動資産	13, 14	22,822	23,780
流動資産合計		373,097	389,343
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	7, 14	15,338	13,815
関連会社に対する投資及び貸付金		588	452
投資及び貸付金合計		15,926	14,267
有形固定資産			
土地		41,763	41,516
建物		135,794	133,469
機械及び装置		291,664	281,345
建設仮勘定		15,434	11,691
小計		484,655	468,021
減価償却累計額<控除>		250,246	245,856
有形固定資産合計		234,409	222,165
営業権	6	82,107	83,290
その他の固定資産<貸倒引当金控除後>	14	42,666	40,936
貸倒引当金残高			
平成23年3月31日現在		517百万円	
平成23年9月30日現在		514百万円	
資産合計		748,205	750,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14	52,018
1年以内返済予定長期債務	14	1,124
支払手形及び買掛金		112,759
未払費用		22,039
その他の流動負債	13, 14	18,895
流動負債合計		206,835
固定負債		
長期債務	8, 14	101,819
未払退職・年金費用		12,824
その他の固定負債		16,221
固定負債合計		130,864
負債合計		337,699
純資産の部		
資本金		66,551
資本剰余金		66,960
利益剰余金		298,445
その他の包括利益(損失)累計額		
外貨換算調整額		45,162
未実現有価証券評価損益<組替修正考慮後>	7	1,066
デリバティブ未実現損益	13	219
年金債務調整額	10	544
その他の包括利益(損失)累計額合計		44,421
自己株式		32,285
株主資本合計		355,250
非支配持分		55,256
純資産合計	9	410,506
負債及び純資産合計		748,205

純資産の部 補足情報

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
授權株式数	480,000,000株	480,000,000株
発行済株式数	145,075,080株	145,075,080株
自己株式数	6,593,647株	8,024,358株

(2) 【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

			(単位 : 百万円)	
			前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高			336,315	361,698
売上原価並びに販売費及び一般管理費				
売上原価	13		244,573	277,381
販売費及び一般管理費			26,927	29,810
研究開発費			12,980	14,963
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計			284,480	322,154
営業利益			51,835	39,544
その他の収益・費用 ()				
受取利息及び受取配当金			469	664
支払利息			218	121
為替差損益 < 純額 >			9,667	5,150
有価証券関連損益 < 純額 >	7		206	142
その他 < 純額 >	13		604	1,572
その他の収益・費用 () 合計			10,226	6,321
継続事業税引前四半期純利益			41,609	33,223
法人税等	11		10,475	8,273
持分法投資損益			4	4
継続事業四半期純利益			31,138	24,954
非継続事業四半期純損失			372	-
非支配持分控除前四半期純利益			30,766	24,954
非支配持分帰属損益			3,752	2,425
当社株主に帰属する四半期純利益			27,014	22,529

1 株当たり諸数値

12

			前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益 :				
基本			195円58銭	163円08銭
希薄化後			194円85銭	152円49銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失 :				
基本			1円64銭	- 円 - 銭
希薄化後			1円63銭	- 円 - 銭
当社株主に帰属する四半期純利益 :				
基本			193円94銭	163円08銭
希薄化後			193円22銭	152円49銭
1 株当たり現金配当当期支払額			40円00銭	45円00銭

当社株主に帰属する四半期純利益 補足情報

(単位 : 百万円)

			前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益			27,242	22,529
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失			228	-
当社株主に帰属する四半期純利益			27,014	22,529

【第2四半期連結会計期間】

	(単位:百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	167,549	182,625
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価	122,240	140,094
販売費及び一般管理費	13,607	14,681
研究開発費	6,982	7,528
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	142,829	162,303
営業利益	24,720	20,322
その他の収益・費用()		
受取利息及び受取配当金	220	320
支払利息	86	62
為替差損益<純額>	4,042	4,042
有価証券関連損益<純額>	48	138
その他<純額>	260	748
その他の収益・費用()合計	4,216	4,670
継続事業税引前四半期純利益	20,504	15,652
法人税等	5,081	4,003
持分法投資損益	2	1
継続事業四半期純利益	15,425	11,650
非継続事業四半期純損失	180	-
非支配持分控除前四半期純利益	15,245	11,650
非支配持分帰属損益	2,014	1,331
当社株主に帰属する四半期純利益	13,231	10,319

1株当たり諸数値

12

	(単位:円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益:		
基本	95円78銭	74円86銭
希薄化後	95円07銭	69円98銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失:		
基本	0円78銭	-円-銭
希薄化後	0円78銭	-円-銭
当社株主に帰属する四半期純利益:		
基本	95円00銭	74円86銭
希薄化後	94円29銭	69円98銭
1株当たり現金配当当期支払額	00円00銭	00円00銭

当社株主に帰属する四半期純利益 補足情報

(単位:百万円)

	(単位:百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	13,341	10,319
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	110	-
当社株主に帰属する四半期純利益	13,231	10,319

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	30,766	24,954
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	15,967	17,685
有価証券関連損益<純額>	206	142
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	58	982
持分法投資損益	4	4
為替換算調整	3,873	3,229
資産負債の増減		
売上債権の増加	5,658	11,595
たな卸資産の増加	12,683	4,957
仕入債務の増加(減少)	2,397	612
その他	319	1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,487	28,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,812	19,761
有形固定資産の売却による収入	316	1,226
有価証券の取得による支出	6	207
有価証券の売却による収入	51	314
事業取得による収入(支出)	52,040	2,687
その他	834	928
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,325	16,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	67,952	20,033
長期債務の返済による支出	845	771
社債の発行による収入	100,500	-
自己株式の取得による支出	4	8,882
連結子会社への追加投資による支出	6,375	454
当社株主への配当金支払額	5,572	6,232
非支配持分への配当金支払額	819	702
その他	36	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,969	3,060
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	7,648	7,629
現金及び現金同等物の増減額	35,517	7,340
現金及び現金同等物の期首残高	123,309	94,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,792	101,661

四半期連結財務諸表注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

（1）連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は一般的に議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

（2）リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 840「リース(Leases)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

（3）有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、ASC 710「報酬 - 一般(Compensation-General)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

（4）未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、ASC 715「報酬 - 退職給付(Compensation-Retirement Benefits)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、未償却の数理計算上の差異、過去勤務債務についても連結貸借対照表で認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益累計額で行っております。また数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合のみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されず、日本会計基準ではその他の包括利益の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

（5）企業結合

米国会計基準では、企業結合に関して、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価は取得日の公正価値で計上しております。また取得関連費用は発生時の費用として計上しております。

（6）営業権

米国会計基準では、ASC 350「無形資産 - 営業権及びその他(Intangibles-Goodwill and Other)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、営業権は、原則として発生日以降5年間で均等償却されます。

（7）非支配持分との取引

米国会計基準では、非支配持分との取引に関して、ASC 810「連結(Consolidation)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示しております。また親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引として処理しております。

（8）収益認識

ASC 605「収益認識(Revenue Recognition)」の適用により、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しております。

（9）有価証券

ASC 320「投資 - 負債及び持分証券(Investments-Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

（10）デリバティブ

ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」に準拠した会計処理を行っております。

（11）新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

(12) 法人税等

米国会計基準では、法人税等における不確実性に関する会計処理について、ASC 740「法人税等(Income taxes)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、完全な知識を有する税務当局より税務調査を受けることを前提に、税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。

2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

精密小型モータ（HDD（ハードディスクドライブ）用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ及びその他のモータ）

一般モータ（家電・産業用モータ、車載用モータ）

機器装置（各種検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダ及び工業用ロボット）

電子・光学部品（電子部品、光学用精密部品）

その他（自動車部品、ピボットアッセンブリ及びその他の製品・サービス）

製造拠点の所在地は、主にアジア（中国、タイ、ベトナム及びフィリピン）、日本及び北米であります。また、販売子会社の所在地は、アジア、北米及びヨーロッパであります。

NIDECの主要な顧客はHDDメーカーであります。さらに、NIDECは様々な家庭用電気器具、産業機器、自動車部品、ゲーム機、通信機器及びAV機器メーカーに製品を販売しております。

3. 四半期連結財務諸表作成の基礎

NIDECは四半期連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成しております。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の経営成績は当連結会計年度の結果を必ずしも指し示しているものではありません。四半期連結貸借対照表に含まれている前連結会計年度の数値は監査済みであります。米国会計基準で要求されている全ての情報を記載しておりません。前連結会計年度の詳細情報については平成23年3月期有価証券報告書の連結財務諸表及び連結財務諸表注記をご参照下さい。

当連結会計年度の四半期連結財務諸表の表示に合わせて、前第2四半期の四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は組替再表示しております。

前連結会計年度において、NIDECは特殊レンズユニット事業を廃止致しました。廃止前の特殊レンズユニット事業は「日本電産コパル」セグメントに含まれておりました。この廃止事業の経営成績、廃止費用並びにそれらに関連する税金はASC 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に準拠し、「非継続事業四半期純損失」として記載しております。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 最近適用した会計基準

平成23年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2010 - 28「簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対して営業権の減損テストの第2ステップを実施するタイミング(When to Perform Step 2 of the Goodwill Impairment Test for Reporting Units with Zero or Negative Carrying Amounts)」により更新されたASC 350「無形資産 - 営業権及びその他(Intangibles - Goodwill and Other)」を適用しております。ASU 2010 - 28 は簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対する営業権の減損テストの第1ステップを修正し、営業権の減損が存在する可能性が50%を超える場合には営業権の減損テストの第2ステップを実施することを要求しております。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成23年4月1日に、ASU 2010 - 29「企業結合のための補足的なプロ・フォーマ情報の開示(Disclosure of Supplementary Pro Forma Information for Business Combinations)」により更新されたASC 805「企業結合(Business Combinations)」を適用しております。ASU 2010 - 29 は当年度に発生した企業結合に関して、比較年度の期首現在において企業結合が発生したと仮定して被取得企業の収益及び利益を比較プロ・フォーマ情報として開示することを要求しております。また、ASU 2010 - 29 は補足的なプロ・フォーマ情報の開示を拡大し、企業結合に直接関係する重要なプロ・フォーマ修正、非経常的なプロ・フォーマ修正の内容と金額の開示を要求しております。ASU 2010 - 29 は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成23年5月、FASBIはASU 2011 - 04「公正価値測定(ASC 820)：米国会計基準と国際会計基準における共通の公正価値の測定及び開示要求を達成するための修正(“Fair Value Measurement (Topic 820): Amendments to Achieve Common Fair Value Measurement and Disclosure Requirements in U.S. GAAP and IFRSs”)」を発行しております。ASU 2011 - 04 は国際会計基準との共通化の観点から、現在の米国会計基準における公正価値の測定及び開示の要求を記述するために使われている表現を修正しております。ASU 2011 - 04 は平成23年12月15日より後に開始する四半期及び事業年度から適用され、早期適用は禁止されております。ASU 2011 - 04 の適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はないと考えております。

平成23年6月、FASBIはASU 2011 - 05「包括利益(ASC 220)：包括利益の表示(Presentation of Comprehensive Income)」を発行しております。ASU 2011 - 05 はその他の包括利益とその構成要素を連結資本変動計算書で開示する選択肢を廃止し、報告企業に対して、包括利益の構成要素について一連の1つの計算書として表示するか、あるいは、連続した2つの計算書として表示することを要請しております。ASU 2011 - 05 は平成23年12月15日より後に開始する事業年度ならびにその四半期に適用され、早期適用が認められております。ASU 2011 - 05 は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

平成23年9月、FASBIはASU 2011-08「無形資産 - 営業権及びその他(ASC 350)：営業権の減損テスト」を発行しております。ASU 2011-08 はレポーティング・ユニットの公正価値を算定する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、レポーティング・ユニットの公正価値が簿価を下回る可能性が50%を超えると判断された場合には2ステップの減損判定が求められます。ASU 2011-08 は平成23年12月15日より後に開始する事業年度に実施される年次及び四半期での営業権の減損判定から適用され、早期適用が認められております。NIDECはASU 2011-08 の適用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

5. 買収

平成22年9月30日にNIDECはアジア及びヨーロッパにおける既存事業に加えて、北米における強固な地位を確立し、顧客のグローバル展開と顧客ニーズへの的確な対応を可能にするとともに、製品ラインナップの補完・拡充と世界屈指のブラシレス技術を相互に共有することによる日本電産グループの更なる成長のために米国のEmerson Electric Co.より産業用・空調用・家電用モータ事業から構成されるMotors & Controls事業の資産・負債と関連する会社の議決権の全てを現金57,442百万円で取得致しました。

平成23年7月1日にNIDECは精密小型モータ事業に関して経営資源を有効活用し、効率的な新製品開発と販売機会の拡大等を達成することによる日本電産グループの更なる成長のために、三洋電機株式会社の所有する三洋精密株式会社の全株式を取得致しました。三洋精密株式会社（現 日本電産セイミツ株式会社）は、精密小型モータ事業の中でも特に携帯電話向け振動モータ事業に強みを有しております。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

6. 営業権

営業権の推移は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高		
営業権	72,818	82,694
累積減損額	587	587
合計	72,231	82,107
取得による増加額	11,511	2,928
為替換算調整額及びその他	1,089	1,745
期末残高		
営業権	83,240	83,877
累積減損額	587	587
合計	82,653	83,290

7. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	8,768	6,207	352	14,623
満期保有目的有価証券				
負債証券	200	3	-	203
合計	8,968	6,210	352	14,826
市場性のない有価証券				
持分証券	515			

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	8,585	4,701	358	12,928
満期保有目的有価証券				
負債証券	401	2	-	403
合計	8,986	4,703	358	13,331
市場性のない有価証券				
持分証券	486			

売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価益はその他の包括利益（損失）累計額に合算されております。前連結会計年度末は681百万円の減少、当第2四半期連結会計期間末は817百万円の減少であります。

売却可能有価証券の当第2四半期連結累計期間における売却収入、売却による実現総利益・実現総損失に重要性はありません。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得価額で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財務状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でないとは判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

継続して未実現評価損となっている投資有価証券の投資区分並びに期間別の公正価値と未実現評価損の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	1,643	282	241	70

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	1,722	331	191	27

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得価額に比べ下落した場合、投資有価証券の価値が損なわれているとみなします。価値が損なわれた投資有価証券のうち、持分証券は公正価値が取得価額に比べ著しく下落している場合、一時的でない下落であるとみなし、その減損額は当該会計期間に実現損失を認識します。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを裏付ける証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的ではないことを示す特別な要因がある場合には、その減損額は当該会計期間に実現損失として認識することがあります。

NIDECは、上の表に掲げられた未実現評価損を伴っている持分証券の価値の下落は一時的であると判定しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している満期保有目的有価証券は前連結会計年度末200百万円、当第2四半期連結会計期間末401百万円であります。

8. 長期債務

長期債務のうち、平成22年9月21日に発行されました2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の詳細は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
額面総額	100,000	100,000
社債発行差金	447	397
合計	100,447	100,397

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、シンガポール証券取引所に上場されております。本社債は平成27年9月18日（償還期限）に本社債額面金額の100%で償還します。

本新株予約権の転換価額は10,626円であり、それらが全て行使された場合における普通株式の増加数は9,410,878株であります。

9. 純資産

連結貸借対照表上の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成22年3月31日現在残高	340,309	61,222	401,531
四半期包括利益			
四半期純利益	27,014	3,752	30,766
その他の包括利益（損失）			
外貨換算調整額	14,365	1,033	15,398
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	1,258	274	1,532
年金債務調整額	694	6	700
四半期包括利益合計	12,085	2,451	14,536
自己株式の買入	4	-	4
当社株主への配当金支払額	5,572	-	5,572
非支配持分への配当金支払額	-	819	819
連結子会社との資本取引及びその他	2,634	3,725	6,359
平成22年9月30日現在残高	344,184	59,129	403,313

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成23年3月31日現在残高	355,250	55,256	410,506
四半期包括利益（損失）			
四半期純利益	22,529	2,425	24,954
その他の包括利益（損失）			
外貨換算調整額	22,592	1,082	23,674
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	817	65	882
デリバティブ未実現損益	1,131	-	1,131
年金債務調整額	325	200	525
四半期包括利益（損失）合計	1,686	1,478	208
自己株式の買入	8,882	-	8,882
当社株主への配当金支払額	6,232	-	6,232
非支配持分への配当金支払額	-	702	702
連結子会社との資本取引及びその他	113	926	1,039
平成23年9月30日現在残高	338,337	55,106	393,443

10. 年金及び退職金費用

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
確定給付制度の純年金費用(利益)		
勤務費用	584	599
利息費用	217	232
期待収益額	94	163
数理計算上の差異の償却	55	59
過去勤務債務の償却	68	86
縮小・清算損益	186	132
確定給付制度の純年金費用(利益)合計	508	773
総合型年金基金への拠出額	105	105
確定拠出年金制度への拠出額	266	780

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
確定給付制度の純年金費用(利益)		
勤務費用	285	308
利息費用	108	114
期待収益額	47	82
数理計算上の差異の償却	27	30
過去勤務債務の償却	34	43
確定給付制度の純年金費用(利益)合計	339	327
総合型年金基金への拠出額	56	52
確定拠出年金制度への拠出額	131	386

11. 法人税等

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当第2四半期連結累計期間における国内の法定税率は約41.0%となりました。法定税率と見積実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
法定税率	41.0%	41.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	19.4	20.3
未分配利益に係る税効果の影響	1.0	0.0
評価性引当金	0.4	0.7
未認識税務ベネフィット	4.7	4.2
その他	0.5	0.7
見積実効税率	25.2%	24.9%

当第2四半期連結累計期間の見積実効税率は、24.9%となり、前第2四半期連結累計期間と比較しておよそ0.3ポイント低くなりました。この主な要因は、海外子会社での適用税率の差異による影響の増加、未分配利益に係る税効果の影響の減少及び未認識税務ベネフィットの影響の減少によるものであります。

12. 1株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
2,565円32銭	2,468円70銭

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の間の調整は次のとおりであります。
前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益 (損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (損失)
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	27,242百万円	139,290千株	195円58銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	228百万円	139,290千株	1円64銭
当社株主に帰属する四半期純利益	27,014百万円	139,290千株	193円94銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	1百万円	515千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	27,241百万円	139,805千株	194円85銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	228百万円	139,805千株	1円63銭
当社株主に帰属する四半期純利益	27,013百万円	139,805千株	193円22銭

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	22,529百万円	138,146千株	163円08銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	28百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	22,501百万円	147,557千株	152円49銭

前第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益 (損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (損失)
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	13,341百万円	139,290千株	95円78銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	110百万円	139,290千株	0円78銭
当社株主に帰属する四半期純利益	13,231百万円	139,290千株	95円00銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	1百万円	1,023千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	13,340百万円	140,313千株	95円07銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	110百万円	140,313千株	0円78銭
当社株主に帰属する四半期純利益	13,230百万円	140,313千株	94円29銭

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	10,319百万円	137,851千株	74円86銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	14百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	10,305百万円	147,262千株	69円98銭

13. デリバティブ

NIDECは金利、為替及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利通貨スワップ、商品先物契約等のデリバティブを利用しております。NIDECはデリバティブを売買目的で保有しておりません。また、NIDECはデリバティブの契約相手が契約を履行しなかった場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の信用度が高く、そのようなリスクは僅少であると考えております。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

NIDECは一部の購入契約等の予定取引に関し、為替レートや商品価格の変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、先物為替予約、商品先物契約を利用しております。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ

NIDECはデリバティブに対して、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しないことがあります。これらの公正価値の変動は「その他の収益・費用」に計上されます。

デリバティブの契約残高

ヘッジ手段に指定されているデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	2,930	6,791
商品先物契約	1,964	3,563

ヘッジ手段に指定されていないデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
金利通貨スワップ	24	-

デリバティブの公正価値

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されているデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	477	-
商品先物契約	その他の流動資産	179	-

	科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	-	703
商品先物契約	その他の流動負債	-	734

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されていないデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
金利通貨スワップ	その他の流動負債	2	-

第2四半期連結累計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益（損失）累計額に計上した評価損益：

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	-	609
商品先物契約	-	522

その他の包括利益（損失）累計額から実現損益に振替えた金額：

	科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	売上原価	-	95
商品先物契約	売上原価	-	3

当第2四半期連結累計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

12ヶ月以内に「その他の包括利益（損失）累計額」から損益に振替わると予測される見積り額は770百万円です。

当第2四半期連結会計期間末において、予定取引に係るNIDECの将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約23ヶ月です。

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他<純額>	2	-
金利通貨スワップ	その他<純額>	1	2

第2四半期連結会計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益（損失）累計額に計上した評価損益：

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	-	595
商品先物契約	-	449

その他の包括利益（損失）累計額から実現損益に振替えた金額：

	科目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	売上原価	-	18
商品先物契約	売上原価	-	22

当第2四半期連結会計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他<純額>	2	-
金利通貨スワップ	その他<純額>	3	-

14. 公正価値

ASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、ASC 820 は公正価値測定に利用するインプット（諸般の仮定）の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3 - 観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに順じます。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債

ASC 820 に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	公正価値 金額（百万円）	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1 金額（百万円）	レベル2 金額（百万円）	レベル3 金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	14,623	14,623	-	-
デリバティブ	654	179	475	-
合計	15,277	14,802	475	-

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

	公正価値 金額（百万円）	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1 金額（百万円）	レベル2 金額（百万円）	レベル3 金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	12,928	12,928	-	-
負債：				
デリバティブ	1,437	734	703	-

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2のデリバティブは、先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

金融商品の公正価値

他で開示されているものを除き、金融商品の公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
資産・負債()				
現金及び現金同等物	94,321	94,321	101,661	101,661
短期投資	2,745	2,745	2,451	2,451
短期貸付金	141	141	97	97
長期貸付金	241	243	119	124
短期借入金	52,018	52,018	79,366	79,366
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務を除く)	100,751	104,891	100,656	100,436

金融商品の公正価値の見積り方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、短期投資、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いた金額で見積っております。

(3) 長期債務

NIDECが発行した社債の公正価値は、市場価格に基づいて評価しております。長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務)の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利率を使って、将来の返済額を現在価値に割り引いた金額で見積っております。

15. 偶発債務

当第2四半期連結会計期間末時点で、NIDECは従業員の住宅ローンに対し銀行に104百万円の債務保証を行っております。従業員の債務不履行が起こった場合、NIDECは債務保証に基づき債務返済を要求されます。

債務不履行が生じた場合、NIDECの割引前の最大債務額は104百万円であり、債務保証契約に基づく債務計上は行っておりません。

16. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。マネジメントに使用されている当該セグメントの会計原則との営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用やリース取引によるものです。また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。マネジメントは毎月のセグメント報告を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
日本電産	日本電産(株) (日本) から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用一般モータの製造販売を行っております。
タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
日本電産(浙江)	中国の子会社である日本電産(浙江) 有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
日本電産(大連)	中国の子会社である日本電産(大連) 有限公司の車載用一般モータを除く事業から構成され、主にDCモータとファンモータの製造販売を行っております。
シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及びピボットアセンブリの販売を行っております。
日本電産(香港)	香港の子会社である日本電産(香港) 有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
日本電産トーソク	日本の子会社である日本電産トーソク(株)及びその連結子会社から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータホールディングス(株)及びその連結子会社から構成され、主に家電・産業用一般モータの製造販売を行っております。
日本電産モータ	日本の子会社である日本電産モータホールディングス(株)及びその連結子会社から構成され、主に家電・産業用一般モータの製造販売を行っております。
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	フランスの子会社である日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(株)をはじめとするヨーロッパ・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用一般モータの製造販売を行っております。
その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

NIDECは当第2四半期連結累計期間においてセグメントの区分を一部変更しております。これは、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来「その他」に含めておりました日本電産コンポーネントテクノロジーグループはタイにおけるHDD用モータ事業強化のため、当第2四半期連結累計期間より「タイ日本電産」セグメントに含めております。また、「日本電産テクノモータ」セグメントに含めておりました日本電産ソーレモータ及びその子会社は当第1四半期連結累計期間より「日本電産モータ」セグメントに含めております。これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて修正再表示しております。

なお、従来記載しておりましたセグメント略称は前連結会計年度末より記載しておりません。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

なお、ASC 205-20「財務諸表の表示 - 廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の四半期連結財務諸表を一部組替再表示しております。

外部顧客に対する売上高

名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	36,891	33,672
タイ日本電産	46,094	39,866
日本電産(浙江)	12,731	12,821
日本電産(大連)	2,155	2,201
シンガポール日本電産	12,048	7,151
日本電産(香港)	29,707	26,085
フィリピン日本電産	4,042	6,031
日本電産サンキョー	47,888	45,172
日本電産コバル	34,023	30,824
日本電産トーソク	14,529	15,365
日本電産コバル電子	15,780	15,078
日本電産テクノモータ	20,713	22,384
日本電産モータ	7,531	45,446
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	17,532	21,138
その他	33,815	37,929
小計	335,479	361,163
その他(注)	836	535
連結売上高	336,315	361,698

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

外部顧客に対する売上高

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
名称	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	18,343	15,845
タイ日本電産	23,014	20,309
日本電産(浙江)	6,063	6,202
日本電産(大連)	636	1,091
シンガポール日本電産	5,539	3,938
日本電産(香港)	14,625	14,068
フィリピン日本電産	2,156	3,094
日本電産サンキョー	24,550	22,885
日本電産コバル	17,547	16,189
日本電産トーソク	7,236	8,509
日本電産コバル電子	7,859	7,301
日本電産テクノモータ	9,672	10,438
日本電産モータ	3,720	21,404
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	8,525	10,146
その他	17,618	20,700
小計	167,103	182,119
その他(注)	446	506
連結売上高	167,549	182,625

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

セグメント間の売上高

名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	40,466	37,349
タイ日本電産	22,871	20,194
日本電産(浙江)	3,785	1,365
日本電産(大連)	11,529	8,739
シンガポール日本電産	242	221
日本電産(香港)	935	469
フィリピン日本電産	16,341	10,674
日本電産サンキョー	294	251
日本電産コバル	1,460	1,151
日本電産トーソク	108	64
日本電産コバル電子	16	9
日本電産テクノモータ	441	481
日本電産モータ	-	-
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	3,101	4,781
その他	30,217	25,835
小計	131,806	111,583
連結消去	131,806	111,583
連結売上高	-	-

セグメント間の売上高

名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	19,542	21,120
タイ日本電産	11,263	10,241
日本電産(浙江)	1,418	621
日本電産(大連)	5,085	4,254
シンガポール日本電産	119	111
日本電産(香港)	371	235
フィリピン日本電産	7,006	5,278
日本電産サンキョー	130	132
日本電産コバル	752	559
日本電産トーソク	56	29
日本電産コバル電子	8	4
日本電産テクノモータ	202	229
日本電産モータ	-	-
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	1,634	2,728
その他	14,033	13,238
小計	61,619	58,779
連結消去	61,619	58,779
連結売上高	-	-

営業損益

名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	4,681	2,461
タイ日本電産	11,949	10,099
日本電産(浙江)	1,503	531
日本電産(大連)	1,705	417
シンガポール日本電産	144	86
日本電産(香港)	406	135
フィリピン日本電産	3,460	2,842
日本電産サンキョー	6,540	4,476
日本電産コバル	5,131	2,714
日本電産トーソク	1,932	1,314
日本電産コバル電子	2,613	2,519
日本電産テクノモータ	2,032	2,166
日本電産モータ	130	1,717
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	484	963
その他	8,223	5,323
小計	50,933	37,763
連結調整(主にセグメント間内部利益 の消去)	32	1,212
組替(1)	419	51
米国会計基準による調整及びその他 (2)	515	620
合計	51,835	39,544

- (注) 1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。
2. その他の主な内容は、企業結合による資産価値変動分の償却であります。

営業損益

名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	1,578	1,073
タイ日本電産	5,912	5,706
日本電産(浙江)	663	216
日本電産(大連)	472	125
シンガポール日本電産	65	60
日本電産(香港)	202	30
フィリピン日本電産	1,515	1,543
日本電産サンキョー	3,337	2,453
日本電産コバル	2,703	1,608
日本電産トーソク	970	1,007
日本電産コバル電子	1,355	1,098
日本電産テクノモータ	871	999
日本電産モータ	75	560
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	327	635
その他	4,052	2,574
小計	24,097	19,687
連結調整(主にセグメント間内部利益 の消去)	838	178
組替(1)	370	73
米国会計基準による調整及びその他 (2)	585	740
合計	24,720	20,322

- (注) 1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。
2. その他の主な内容は、企業結合による資産価値変動分の償却であります。

(製品別売上高情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	104,379	93,265
その他精密小型ブラシレスDCモータ	39,991	37,913
ブラシレスDCファン	17,326	16,117
その他小型モータ	9,486	11,952
精密小型モータ計	171,182	159,247
一般モータ	48,105	92,900
機器装置	38,021	36,616
電子・光学部品	62,045	54,957
その他	16,962	17,978
連結売上高	336,315	361,698

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	51,847	46,682
その他精密小型ブラシレスDCモータ	18,536	20,248
ブラシレスDCファン	8,486	8,318
その他小型モータ	4,626	8,077
精密小型モータ計	83,495	83,325
一般モータ	23,345	44,191
機器装置	20,800	17,526
電子・光学部品	31,699	27,692
その他	8,210	9,891
連結売上高	167,549	182,625

(注) 1. 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチ及び1.8インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他精密小型ブラシレスDCモータ」は、光ディスクドライブ、コピー機、プリンタ、ファクシミリ等、幅広い用途のブラシレスモータにより構成されております。

「ブラシレスDCファン」は、電子機器、家庭用電化製品等に幅広く使用されているブラシレスファンによって構成され、例えばPCやゲーム機のCPUを冷却するため等に利用されております。

「その他小型モータ」は、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ等により構成されております。

「一般モータ」は、車載用モータ、家電・産業用モータにより構成されております。

「機器装置」は、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダ及び工業用ロボットにより構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンショメータ、モータ駆動ユニット、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、自動車部品、ピボットアセンブリ及びその他の製品・サービスにより構成されております。

2. ASC 205-20 に従って、非継続事業に関し、過年度の四半期連結財務諸表を一部組替再表示しております。

(地域別セグメント情報)

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に売り上げている連結会社の所在国をベースにしております。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	154,650	148,024
米国	7,855	39,818
シンガポール	16,587	10,689
タイ	53,221	49,601
フィリピン	5,526	7,719
中国	73,540	73,557
その他	24,936	32,290
連結売上高	336,315	361,698

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	79,186	75,595
米国	3,918	18,110
シンガポール	7,692	5,756
タイ	26,368	25,100
フィリピン	2,987	4,021
中国	35,225	38,231
その他	12,173	15,812
連結売上高	167,549	182,625

(注) ASC 205-20 に従って、非継続事業に関し、過年度の四半期連結財務諸表を一部組替再表示しております。

17. 後発事象

配当金について

平成23年10月25日に開催された当社の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主に対し、平成23年12月2日に61億67百万円の間配当（1株当たり45円）を実施することが承認されました。

国内無担保短期社債発行について

平成23年10月7日に開催された当社の取締役会において、1,000億円を上限とする国内無担保短期社債（コマーシャルペーパー）の発行について承認されました。この承認に従って、同日、三井住友銀行と国内無担保短期社債調達における発行・支払代理人業務及び資金決済会社業務についての事務委託契約を締結しております。

なお、当四半期報告書提出日までに国内無担保短期社債による資金調達を一部実施致しました。

タイの洪水被害について

平成23年10月にタイ国で大規模洪水が発生しており、当社の一部子会社において浸水や停電等の影響により、工場の操業を一部停止しております。

今回の洪水による被害額及び今後の業績への影響につきましては、現時点での算定は困難であります。

2【その他】

平成23年10月25日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額.....	6,167百万円
1株当たりの金額.....	45円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....	平成23年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本電産株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記17・後発事象に記載されているとおり、平成23年10月にタイ国で大規模洪水が発生しており、会社の一部子会社において浸水や停電等の影響により、工場の操業を一部停止している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。